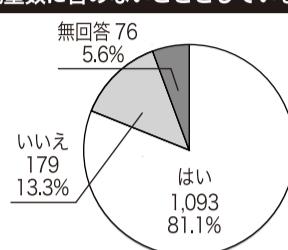


「特定の保育園等を希望している者」として待機児童数に含めないこととしている市町村



待機児童対策を越えて 必要とされる保育を拓げる

新しい生き方・働き方研究会 座長 若林智子（ネット青葉）

把握は困難
育児休業の実態
厚生労働省は、検討委員会(*)を設置し、待機児童の定義の統一基準の考え方をまとめました。2018年度からは、全国自治体で新たな基準が本格的に運用されることになります。

検討会の調査では、育児休業をとつていてる保護者を待機児童に数えていない自治体は64・1%でした。厚労省が実施した「保育の実態調査」では、保育施設を利用できない延長」との回答がもつとも多く38・6%を占めています。

保育所入所の選考基準は、就労、産前産後、心身の障害、親族の介護など様々提示されています。保育所入所する事例も増えており、保育所への入所を最優先し、働き方、暮らし方を合わせて現状はます親の就労時間によって保育の必要度が測られています。待機児問題がクローズアップされる中、仕事復帰を早めて保育の悩みや不安を抱え、「預けるためには働く」という傾向も捉えています。一時預かりは「働いていても、よらず、より支援が必要と判断した子どもを受け入れることも可能です。しかし、一時保育の取組みは

■政令市待機児童一覧表 (表1) 2017年4月1日現在

	横浜市	川崎市	相模原市	
	人	前年比人	人	前年比人
就学前児童数	182,511	▲3,053	81,790	▲88
利用申請者数	65,144	3,271	29,890	2,314
利用児童数	61,885	3,129	26,999	1,977
保留児童数	3,259	142	2,891	337
市の保育事業等	896	▲91	1,628	217
育休等	413	▲7	331	▲130
求職活動を休止	277	▲89	180	7
特定園のみ希望*	1,671	334	752	249
待機児童数	2	▲5	0	▲6

*特定の園の入所を希望する児童」「育児休暇中」といったケースを待機児童に含めるかどうかは、自治体ごとに判断しており、3市はこうしたケースをいずれも待機児童としてカウントしていません。

子育て世代のニーズを捉える

新定義では「親が育児休業中」で従事の意思がある場合は、待機児童休業給付金の延長、数に新たに含むとした。育児休業をめぐつては、休業期間や休業給付金の延長についても、新規登録児童数は2園合わせて605人。配慮の必要な子どもの受け入れや保護者支援の必要な事例も増加している。療育センターとの併用ケーズが多くなっており、現場では手厚い保育者配置で対応している。ニーズに応えて、安全でよりよい保育を提供するための障害児加算制度を横浜市に提案している。

◆保育園を生活支援の場に

特定非営利活動法人さくらんぼ（横浜市瀬谷区）

乳幼児一時預かり事業「ばおばぶ」を運営。その他、小規模保育事業（4ヵ所）横浜保育室（2ヵ所）を運営。区との協働事業「地域子育て支援拠点にてらす」は、2016年度2,954人の登録があり、年間総利用者数は2,200人。産前産後支援ヘルパー、育児支援・養育支援ヘルパー事業などを展開し、学齢期の支援も行う。昨年12月より、児童家庭支援センター「ういゞ」を開設。様々な資源を活用したソーシャルワークを展開し、子どもと家庭を支援している。



▲にてらすで過ごす親子

市民社会を萎縮させない



河崎 民子（大和市民会議）

組織的犯罪処罰法改正案（共謀罪）は衆議院法務委員会で強行採決され、現在参議院で審議が行われています。計画段階で強制捜査や処罰を行う共謀罪の新設にはさまざま懸念と疑問を禁じえません。法務省は、国民の一般的な社会生活上の行為が共謀罪に当たることはあり得ないと説明しています。しかし、取締りの対象者は犯罪を共同実行する意思がある者であり、これは治安維持法と同じ位置づけです。そもそも「一般的な社会生活」とは、政府の意向に従順で決して反対等の意思表示はしない国が犯す行為など民の生活という意味なのでしょうか。

2013年に特定秘密保護法が制定されて以来、集団的自衛権行使容認、安全保障関連法制、通信傍受法改正、共謀罪法案、そして憲法9条改正の動きも現実味を帯びてきました。安倍首相に対する与党や行政の牽制は効かなくなつており、忖度や隠蔽による不正もまかり通っています。

待機児童ゼロの目標に向かつて保育整備が進む中、保育の質の確保の必要性も言われ続けています。意図的に運用されれば、どのような団体にもデモは共謀罪に該当しないと説明していますが、277の罪の何をもつて準備行為とするかは捜査当局の判断に委ねられています。意図的に運用されれば、どのような団体にもデモは共謀罪に該当しないと説明していますが、277の罪の何をもつて準備行為とするかは捜査当局の判断に委ねられます。

こうした流れは、私たちが追求する市民社会の実現とは対極にあるものであります。

厚木基地周辺の市民は基地撤去にむけた活動などがついています。「預かる」支援から一步進めて、家庭が抱えるさまざまな困難に対応するソーシャルワーカーも展開されています。

神奈川ネットは、あらためて子育て支援の現場と連携し、必要とされる施策について調査活動に取り組んでいます。騒音が広く行われる深夜の訓練飛行は未だ止みません。騒音の大を進めます。